特集

あなたと地域を守るために

自然は、時として私たちに、災害という形で襲い掛かります。
これからの時期は、台風による大雨や高潮、短時間に局地的に降る豪雨などに注意が必要です。
被害を少しでも減らすために、私たちに何ができるのでしょうか。

7月14日、降り続く雨で水位が上昇した沼田川(本郷町船木 亀津橋付近)

―体験者の声―
ご近所の皆さんには、どれだけ感謝してもしきれません

7月14日午前0時すぎ、石が転がるような音で目を覚ました砂原昭子さん(80)。

窓を開けてみると、自宅裏の斜面が幅約9m、高さ約3mにわたってえぐられるように崩れていました。土砂は、自宅の水道管を2か所破裂させていました。

砂原さんは、独り暮らしで歩くのがやっとの状態。とても自分の手に負えるような状況ではなく、隣に住む平林さん宅へ電話をかけ、助けを求めました。

平林さんは、すぐに砂原さんの家へ行き、砂原さんの安全を確保した上で、水道の元栓を閉め、辺りが明るくなるのを待ってから、地域の自主防災会へ応急対策の依頼をしました。

7時ごろから土砂を撤去する作業が開始され、一日半かかってようやく作業が終了しました。

「深夜にも関わらず、現場に駆けつけてくれた平林さんをはじめ、新たな災害を防ぐために、ご近所の方が集まって土のうを積んでくれたことや、炊き出しをしてくれたこと、迅速な対応をしてくれたことなど、どれだけ感謝してもしきれない」と語る砂原さん。

「これまで55年以上住んできて初めての経験で、普段からのご近所づきあいの大切さと、地域の皆さんの温かさを実感しました」と、しみじみと当日のようすを振り返ります。

▲眠れぬ不安な一夜を過ごした砂原昭子さん(右)と、連絡を受け深夜に駆けつけた平林徳守さん

―共助―　自主防災組織でできること

災害時にどれだけスムーズに動けるかが狙いです

小坂町防災会

小坂町防災会会長
糀谷節夫さん

7月14日の大雨災害では、早朝から被災した住民の連絡を受け、防災会員らは現場確認と、市の災害対策本部への報告に奔走しました。

町内8か所で土砂崩れなどが発生し、自主的に避難する世帯もでましたが、消防団や地元の土木建設業者の協力を受け、幸いにも大事には至りませんでした。

今回の災害では、行政との連携がうまく運び、土砂災害の現場でも迅速な応急対応ができました。防災会を立ち上げ、訓練を重ねてきたことが生かされた結果だと感じています。

一方で、災害発生が平日の昼間であったことから、弱点も見えてきました。防災会員のほとんどが働きに出ていて、少人数の会員で対応せざるを得ませんでした。

今回の経験を踏まえ、今よりもさらに住民同士が共に助け合い、スムーズに動くことができるよう、活動を深めていきたいと思っています。

▲毎年行われる防災訓練のようす

▲子どもたちも楽しく訓練に参加します

日ごろからのコミュニケーションが、活動の土台になっています

末広振興区生活安全推進協議会（沼田東町）

昨年、今年と7月の大雨で、避難勧告などが発令されたときに、避難誘導や緊急電話連絡などを行いました。

このとき心掛けたことは、地域に流れる川が決壊すると、真っ先に危険が迫る場所に住んでいる住民や、一人での避難が難しい住民にいち早く連絡したことです。また、土砂崩れやのり面の崩壊などが起きても、危険度の低いものは、後日の連絡とし、大規模なものや人命に関わるもののみを市の災害対策本部へ連絡したことなどです。

これらは、あらかじめ地域の危険か所が確認できていたことに加え、日ごろから住民同士の付き合いがあるからこそ行えたことです。

私たちの地域には、町民体育大会や夏祭り、盆踊りや清掃活動など、年間20を超える行事があります。これらを通じて、住民同士が互いの顔や名前、家族構成や家にいる時間帯などを知ることができ、また、災害時の連絡方法や避難場所を確認し合うこともできています。

災害のときだけ結束することは難しいです。日ごろからのコミュニケーションというしっかりとした土台があってこそ、自主防災はその役割を最大限に発揮できるのだと思います。

末広振興区会長
堀田徳彦さん

末広振興区副会長
鵜飼輝一さん

―自助―　自分自身でできること

自分の身を守ることから すべてが始まる

三原地震防災リサーチネット

三原地震防災
リサーチネット代表
桑木光信さん

災害の規模が大きくなればなるほど、消防署や警察、消防団といった公的な救助は期待しにくくなります。

阪神・淡路大震災での救助活動がそうであったように、大きな災害が発生した時には、家族や近所の人たちで助け合い、励まし合うことになります。

そのためには、まず自分の身を守ることが何よりも大切です。

個人でできることとして、まず、ハザードマップを活用して、家の回りの危険か所を確認することや、災害が起こったときのことをイメージしておくことが重要です。

また、非常食や生活用具などの非常持ち出し袋や、緊急時の連絡先などを明記した防災カードを準備しておくと安心です。

市内でも、昨年、今年と2年続けて避難勧告・指示が発令されました。自然災害は、いつ自分や家族の身に襲い掛かってくるか分かりません。

自分にできることは何か、自分たちの地域を守るためにできることは何なのか、みんなで話し合うことから始めてみませんか。

▲すぐに避難できるよう準備しておきましょう

今日からできること

●ハザードマップを活用しよう●

市では、総合防災ハザードマップを作成し配布しています。

あらかじめ自分の身の回りの危険か所や避難場所を確認しておきましょう。

配布場所　市民生活課(市役所本庁４階)、各支所の地域振興課

※市ホームページからも閲覧できます。

問い合わせ先　市民生活課(☎0848⑥7⑥6066)

自主防災組織を立ち上げよう

▲本格的な訓練を行なっている組織もあります

自主防災組織ってなに？

自主防災組織とは、「自分たちの命は自分たちで守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という考えのもとに、地域の人々が連携し、協力し合って、自主的に防災活動を行う組織のことです。

なぜ必要なの？

大きな災害が発生した時、消防や警察などの防災機関は、同時多発的な被害や交通網の寸断、通信手段の混乱などにより、一度にすべての現場に向かうことはできません。

このような時には、地域の人々の活動が唯一の力となります。隣近所の人たちと協力して被害に遭った人たちを救助・救出することで、被害を最小限に抑えることができるのです。

自主防災組織を作るにはどうしたらいいの？

①まずは地域での話し合い

自主防災組織の必要性についての出前講座があります。

②規約、組織体制、活動計画を立てる

モデルとなるひな形を用意しています。

③市民生活課へ必要書類を提出し、認定を受ける

必要書類は、市ホームページからも取得できます。

④災害時に必要となる資機材を整備する

助成金制度があります。
※申請は1組織につき1回。

組織の世帯数	交付限度額
100世帯以下	5万円
101～200世帯	10万円
201～300世帯	15万円
301～500世帯	20万円
501世帯以上	30万円

⑤防災訓練の実施

訓練を通じて、知識と技術を習得しましょう。講師を派遣しています。

問い合わせ先　市民生活課（☎0848⑰6066 FAX0848⑰6164）

安心して安全に暮らすために

市の自主防災組織率は37・2％で、県内の平均である74・2％（いずれも平成22年4月1日現在）には、まだまだ及ばない数値となっています。

しかし、昨年度の1年間で、9つの組織ができ、組織率が5・4％向上したほか、防災訓練の回数も年々増加してきており、災害に備えるという機運は、確実に高まりつつあります。

こうした中、昨年、今年と立て続けに、避難勧告や避難指示を発令しなければならないほどの豪雨に見舞われ、あわや大惨事に…というような状況を目の当たりにしました。

この時、防災活動が円滑に行われた自主防災組織があったことや、地域の人々で支え合って避難や応急対応などの活動を行なった地域があったことは、とても心強く感じています。

市民生活課では、このような組織や地域がより一層増えていくよう、働きかけを進めるとともに、各個人でもできる取り組みへの支援をしています。気軽に相談してください。

市民生活課
危機管理係長
三次健二